

アジア経済法令ニュース No.14-41

添付法令資料 1：モロッコの法人税を定める法律第 24-86 号 1986 年 12 月
31 日付勅令第 1-86-239 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国法人税法（目次）

添付法令資料 3：普遍的分布を有する有用採掘物に関する 2014 年 1 月 9 日付
モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：健康保障に関する 2013 年 1 月 18 日付インドネシア共和国
大統領規程 No.12（目次）

添付法令資料 5：労働法典中の女性労働者に対する個別規定に関する若干の条項
の施行の細則及び指導を定めるベトナム政府の 1996 年 4 月
18 日付第 23-CP 号議定（目次）

添付法令資料 6：ミャンマー連邦共和国政府国家計画及び経済発展省通知
第 81/2014 号（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 10 月 17 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 自動車の装置の型式を指定した件（国土交通省告示第 984 号～第 1003 号）
14.10.14 公布
- 2 特定秘密の保護に関する法律の施行期日を定める政令（第 335 号）
14.10.17 公布
- 3 特定秘密の保護に関する法律施行令（政令第 336 号）
14.10.17 公布／14.12.10 施行
- 4 過労死等防止対策推進法の施行期日を定める政令（第 339 号）
14.10.17 公布
- 5 過労死等防止対策推進協議会令（政令第 340 号）
14.10.17 公布／14.11.01 施行
- 6 自動車登録規則等の一部を改正する省令（国土交通省令第 83 号）
14.10.17 公布／14.11.17 施行
- 7 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 332 号）
14.10.17 公布
- 8 アメリカ合衆国等がテロリスト等に対する資産凍結等の対象として個人及び団体を定めた件の一部を改正する件（外務省告示第 334 号）
14.10.17 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 工商総局において登記した内資企業の営業許可証交換受領、連絡員ファイリング及び年次報告公示等の事項に関する公告
(关于在工商总局登记的内资企业换领营业执照、备案联络员、年报公示等事宜的公告)
14.10.08 発布 国家工商行政管理総局
- 2 医療器械生産企業分類分級監督・管理規定 (改正)
(医疗器械生产企业分类分级监督管理规定 (修改))
14.09.30 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監械監[2014]234号 / 同日施行
- 3 船舶最低安全人員配置規則 (改正)
(船舶最低安全配员规则 (修改))
14.09.05 発布 交通運輸部令 2014 年第 10 号
- 4 船舶海洋環境汚染応急防備及び応急処置管理規定 (改正)
(船舶污染海洋环境应急防备和应急处置管理规定 (修改))
14.09.05 発布 交通運輸部令 2014 年第 11 号
- 5 老朽運送船舶管理規定 (改正)
(老旧运输船舶管理规定 (修改))
14.09.05 発布 交通運輸部令 2014 年第 14 号
- 6 香港及びマカオのサービス提供者が広東省においてオンラインデータ処理及び取引処理業務を提供することに関する問題に関する国務院の承認・回答
(国务院关于香港和澳门服务提供者在广东省提供在线数据处理与交易处理业务有关问题的批复)
14.10.02 公布 国務院 国函[2014]134号
- 7 中国・シンガポール天津エコシティにおける国家グリーン発展モデル提示地区の建設実施方案に同意することに関する国務院弁公庁の回答レター
(国务院办公厅关于同意中国一新加坡天津生态城建设国家绿色发展示范区实施方案的复函)
14.10.03 公布 国務院 国弁函[2014]81号
- 8 税関企業信用管理暫定施行弁法
(海关企业信用管理暂行办法)
14.10.08 発布 税関総署第 225 号令 / 14.12.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保険公司所属非保険子公同管理暫行弁法
14.09.28 発布 保監発[2014]78号 / 同日施行

第3 ロシア

- 1 非商業的組織に関するロシア連邦法律第 31.1 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 14 日付ロシア連邦法律 No.303-FZ
- 2 国家コントロール（監督）及び地方自治体コントロールの実施に関して国家機関及び地方自治体機関の権限を明確にすることに関連して行政的違法行為に関するロシア連邦法典及び個別のロシア連邦法規へ変更を導入すること並びに個別のロシア連邦法規の失効を認定することに関する 2014 年 10 月 14 日付ロシア連邦法律 No.307-FZ
一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 3 クレジット組織の支払不能（破産）に関するロシア連邦法律第 50.30 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 14 日付ロシア連邦法律 No.304-FZ
- 4 マスメディアに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 10 月 14 日付ロシア連邦法律 No.305-FZ
16.01.01 施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 住宅法施行の細則及び手引を定める政府の 2010 年 6 月 23 日付第 71/2010/NĐ-CP 号議定の若干の内容の具体化及び施行の手引を定める通知の合一文書
建設省の 2014 年 8 月 29 日付第 07/VBHN-BXD 号合一文書
- 2 教育、養成・訓練及び技術教授の分野における外国の協力又は投資に対する財政管理、会計、会計監査及び税に関して定める合同通知
教育・訓練省、財政省及び労働・傷病兵・社会省の 2014 年 8 月 26 日付第 29/2014/TTLT-BGDĐT-BTC-BLĐTBXH 号合同通知／14.10.10 施行
- 3 植物検疫に属する物品の目録及びベトナムへの輸入前に疫病の危険を分析すべき植物検疫に属する物品の目録を發布する通知
農業・農村発展省の 2014 年 9 月 5 日付第 30/2014/TT-BNNPTNT 号通知／15.01.01 施行
- 4 政府を代表して国際条約に関する若干の業務を実施することを政府首相に担当させることに関する議決
政府の 2014 年 9 月 8 日付第 67/NQ-CP 号議決／14.09.08 施行
- 5 保健施設における医薬品調達入札を指導する合一文書
保健省の 2014 年 8 月 22 日付第 10/VBHN-BYT 号合一文書
- 6 経済区で稼働する個人に対する個人所得税の軽減を指導する通知
財政省の 2014 年 9 月 5 日付第 128/2014/TT-BTC 号通知／14.10.20 施行

第 5 韓国

- 1 食品衛生法施行規則一部改正令
14.10.13 公布 総理令第 1099 号／同日施行
- 2 建築法施行令一部改正令
14.10.13 公布 大統領令第 25652 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 3 電子署名法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12762 号／同日施行

- 4 情報通信産業振興法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12763 号／同日施行
- 5 通信秘密保護法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12764 号／同日施行
- 6 国際開発協力基本法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12767 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 7 国際商取引における外国公務員に対する賄賂防止法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12775 号／同日施行
- 8 民法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12777 号／公布後 1 年が経過した日から施行
- 9 犯罪被害者保護基金法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12778 号／15.01.01 施行
- 10 犯罪被害者保護法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12779 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 11 訴訟促進等に関する特例法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12780 号／14.12.01 施行
- 12 電子文書及び電子取引基本法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12781 号／同日施行
- 13 出入国管理法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12782 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 14 債務者更生及び破産に関する法律一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12783 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 15 刑事訴訟法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12784 号／同日施行
- 16 地方税法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12801 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 17 船舶投資会社法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12820 号／同日施行
- 18 油類汚染損害賠償保障法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12829 号／同日施行
- 19 消費者生活協同組合法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12833 号／同日施行
- 20 企業構造調整促進法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12835 号／同日施行
- 21 保険業法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12836 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 22 電子金融取引法一部改正法律
14.10.15 公布 法律第 12837 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 23 遺失物法施行令一部改正令
14.10.15 公布 大統領令第 25654 号／同日施行
- 24 外国人投資促進法施行令一部改正令
14.10.15 公布 大統領令第 25655 号／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 25 国民年金法施行令一部改正令
14.10.15 公布 大統領令第 25658 号／公布後 6 か月が経過した日から施行 (ただし、一部を除く。)

- 26 旅客自動車運輸事業法施行令一部改正令
14.10.15 公布 大統領令第 25660 号／同日施行
- 27 国土の計画及び利用に関する法律施行令一部改正令
14.10.15 公布 大統領令第 25661 号／同日施行
- 28 自動車登録令一部改正令
14.10.15 公布 大統領令第 25662 号／同日施行
- 29 表示・広告の公正化に関する法律違反事業者等に対する課徴金賦課細部基準等に関する告示等 3 つの課徴金告示一部改正（案）立案予告
14.10.15 公布 公正取引委員会公告第 2014-62 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Road Traffic (Amendment) Act 2014

Passed by Parliament on 8th September 2014 and assented to by the President on 10th October 2014; No.31/2014

第 9 タイ

- 1 仏暦 2558 年（西暦 2015 年）会計年度予算法
13.10.01 施行

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 ユーラシア経済同盟に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014年10月14日付 No.240-V ZRK 同月15日官報 ”Казахстанская правда” 掲載法令
- 2 フィルター付タバコに対する最低小売価格の設定に関する 2007年4月7日付カザフスタン共和国政府決定 No.260 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年10月7日付 No.1058/2015年1月1日から施行
- 3 特別意義のあるコンセッション・プロジェクトのリスト及びコンセッション・プロジェクトの特別意義のあるカテゴリーへの分類の基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年10月7日付 No.1060/公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 4 共和国及び地域の産業化地区へのプロジェクトの挿入規則の承認に関する 2012年5月25日付カザフスタン共和国政府決定 No.675 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年10月9日付 No.1073/公布の日から施行
- 5 自然独占主体の国家登記簿への挿入及び国家登記簿からの削除規則の承認に関するカザフスタン共和国自然独占主体規制局長官命令
2014年3月28日付 No.64-OD 同年5月6日法務省登録 No.9404 同年10月14日官報 "Казахстанская правда" No.200 (27821) にて公布/公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 6 カザフスタン共和国消費者権利保護局の規則の承認に関するカザフスタン共和国消費者権利保護局長官命令
2014年4月28日付 No.55 同年5月27日法務省登録 No.9470 同年10月14日官報 "Казахстанская правда" No.200 (27821) にて公布/同年5月27日施行

第15 ウズベキスタン

- 1 国有財産施設の民営化手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年10月6日付 No.279/同月13日施行
- 2 商業銀行によるウズベキスタン共和国領域におけるファクタリング業務の実施手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2014年9月27日付 No.33/1 同年10月7日法務省登録 No.953-2/同月13日施行
- 3 ウズベキスタン共和国領域における現金外貨の受領手続に係る規程の第5項への変更の実施に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会、財務省及び税務国家委員会の決定

- 2014年9月27日付中央銀行 No.33/2、財務省 No.64 及び税務国家委員会 No.2014-32 同年10月7日法務省登録 No.1165-3/同月13日施行
- 4 事業主体の自己の外貨資金を用いた輸入契約の登記及びその支払手続に係る規程の承認に関する決定、並びにそれへの変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会、経済省、財務省及び関税国家委員会の決定
- 2014年9月27日付中央銀行 No.33/3、経済省 No.75、財務省 No.65 及び関税国家委員会 No.01-02/19-18 同年10月7日法務省登録 No.1514-6/同月13日施行
- 5 有価証券市場の参加者による情報の提供及び公開規則の承認に関する命令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国反独占国家委員会従属有価証券市場調整・開発センター長官命令
- 2014年9月22日付 No.2014-28 同年10月9日法務省登録 No.2383-2/同月13日施行

第16 トルコ

- 1 添付の「トルコ共和国中央銀行株式会社の基本定款における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定
- 2014年9月15日付 No.2014/6792 同年10月11日官報 No.29142
- 2 保険代理人規則における変更の実施に関する総理府（財務庁）の規則
- 2014年10月11日官報 No.29142/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 外国人による不動産の取得に関する法律の単一テキストの公布に関する2014年9月4日付国会下院議長の公告 No.1380
- 14.10.13 公布
- 2 燃料の品質に係るモニタリング及びコントローリングシステムに関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する2014年10月10日付法律 No.1395
- 14.10.14 公布/一部を除き、公布の日から30日の期間経過後に施行
- 3 金融コングロマリットを構成するクレジット機関、保険会社、再保険会社及び投資専門会社に対する補充的監督に関する法律の単一テキストの公布に関する2014年9月4日付国会下院議長の公告 No.1406
- 14.10.16 公布

第19 チェコ

- 1 金融機関セクターに属する者によるチェコ国立銀行への報告の提出に関する

公告を変更する 2014 年 10 月 3 日付チェコ国立銀行の公告 No.215

14.10.14 公布／15.01.01 施行

2 銀行及び外国銀行支店によるチェコ国立銀行への報告の提出に関する公告を
変更する 2014 年 10 月 3 日付チェコ国立銀行の公告 No.216

14.10.14 公布／15.01.01 施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

- 1 国家政党登記法を再度改正する法律
14.09.30 制定 2014 年連邦議会法律第 38 号
- 2 軍の階級及び段階の呼称の使用を統制する法律を改正する法律
14.10.07 制定 2014 年連邦議会法律第 42 号
- 3 連邦会計検査長法を改正する法律(2014 年)
14.10.10 制定 2014 年連邦議会法律第 43 号
- 4 経済活動の種類を修正して規定する件
14.08.14 制定 2014 年ミャンマー投資委員会通知第 49/2014 号
- 5 環境影響評価の提出を必要とする経済活動の種類を規定する件
14.08.14 制定 2014 年ミャンマー投資委員会通知第 50/2014 号
- 6 税の免除及び軽減を与える必要のない投資活動を規定する件
14.08.19 制定 2014 年ミャンマー投資委員会通知第 51/2014 号
- 7 **国家計画及び経済発展省通知第 81/2014 号（ティラワ経済特別ゾーンの投資
実施申請に関する規則）**
14.10.01 制定

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコの法人税を定める法律第 24-86 号 1986 年 12 月 31 日付勅令第
1-86-239 号により施行（目次）**
- 2 **韓国法人税法（目次）**
- 3 **普遍的分布を有する有用採掘物に関する 2014 年 1 月 9 日付モンゴル国法律
（目次）**
- 4 **健康保障に関する 2013 年 1 月 18 日付インドネシア共和国大統領規程 No. 12
（目次）**
- 5 **労働法典中の女性労働者に対する個別規定に関する若干の条項の施行の細**

則及び指導を定めるベトナム政府の1996年4月18日付第23-CP号議定(目次)

6 ミャンマー連邦共和国政府国家計画及び経済発展省通知第81/2014号(目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
-
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 薈 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの法人税を定める法律第 24-86 号
1986 年 12 月 31 日付勅令第 1-86-239 号により施行 (目次)

- 第 1 章 適用範囲 (第 1 条～第 4 条)
- 第 2 章 課税標準 (第 5 条～第 12 条)
- 第 3 章 税金の納付 (第 13 条～第 18 条)
- 第 4 章 譲渡、事業の廃止、合併、分割及び法律上の会社形態の変更の場合に計上される付加価値及び利益 (第 19 条～第 20 条)
- 第 5 章 財務書類の再評価 (第 21 条～第 25 条)
- 第 6 章 税務申告 (第 26 条～第 30 条)
- 第 7 章 会計管理義務及び税務の統制 (第 31 条～第 36 条)
- 第 8 章 外国法人の利益に対する源泉徴収 (第 37 条～第 38 条)
- 第 9 章 課税に対する更正の手続 (第 39 条～第 42 条)
- 第 10 章 制裁 (第 43 条～第 50 条)
- 第 11 章 時効、異議申立て、減税及び相殺の期限 (第 51 条～第 54 条)
- 第 12 章 雑則及び経過規定 (第 55 条～第 58 条)

添付法令資料 2 :

韓国法人税法 (目次)

2014 年 1 月 1 日法律第 12166 号により一部改正 同年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
- 第 2 章 内国法人の各事業年度の所得に対する法人税
 - 第 1 節 課税標準及びその計算
 - 第 1 款 通則 (第 13 条及び第 14 条)
 - 第 2 款 益金の計算 (第 15 条ないし第 18 条の 3)
 - 第 3 款 損金の計算 (第 19 条ないし第 28 条)
 - 第 4 款 準備金及び充当金の損金算入 (第 29 条ないし第 39 条)
 - 第 5 款 損益の帰属時期等 (第 40 条ないし第 43 条)
 - 第 6 款 合併及び分割等に関する特例 (第 44 条ないし第 50 条)
 - 第 7 款 非課税及び所得控除 (第 51 条及び第 51 条の 2)
 - 第 8 款 所得金額計算の特例 (第 52 条ないし第 54 条)
 - 第 2 節 税額の計算 (第 55 条ないし第 59 条)
 - 第 3 節 申告及び納付 (第 60 条ないし第 65 条)
 - 第 4 節 決定、更正及び徴収
 - 第 1 款 課税標準の決定及び更正 (第 66 条ないし第 70 条)
 - 第 2 款 税額の徴収及び還付等 (第 71 条ないし第 76 条)
- 第 2 章の 2 削除 (第 76 条の 2 ないし第 76 条の 7)
- 第 2 章の 3 各連結事業年度の所得に対する法人税
 - 第 1 節 通則 (第 76 条の 8 ないし第 76 条の 12)
 - 第 2 節 課税標準及びその計算 (第 76 条の 13 及び第 76 条の 14)
 - 第 3 節 税額の計算 (第 76 条の 15 及び第 76 条の 16)
 - 第 4 節 申告及び納付 (第 76 条の 17 ないし第 76 条の 19)
 - 第 5 節 決定、更正及び徴収等 (第 76 条の 20 ないし第 76 条の 22)
- 第 3 章 内国法人の清算所得に対する法人税
 - 第 1 節 課税標準及びその計算 (第 77 条ないし第 82 条)
 - 第 2 節 税額の計算 (第 83 条)
 - 第 3 節 申告及び納付 (第 84 条ないし第 86 条)
 - 第 4 節 決定、更正及び徴収 (第 87 条ないし第 90 条)
- 第 4 章 外国法人の各事業年度の所得に対する法人税
 - 第 1 節 課税標準及びその計算 (第 91 条ないし第 94 条)
 - 第 2 節 税額の計算 (第 95 条及び第 96 条)
 - 第 3 節 申告、納付、決定、更正及び徴収 (第 97 条ないし第 99 条)
- 第 5 章 削除 (第 100 条ないし第 108 条)
- 第 6 章 補則 (第 109 条ないし第 122 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

普遍的分布を有する有用採掘物に関する 2014 年 1 月 9 日付モンゴル国法律
(目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 普遍的分布を有する有用採掘物の分野における国の規制 (第 7 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 普遍的分布を有する有用採掘物の探査に係る特別認可 (第 12 条ないし第 16 条)
- 第 4 章 普遍的分布を有する有用採掘物の採掘に係る特別認可 (第 17 条ないし第 21 条)
- 第 5 章 普遍的分布を有する有用採掘物の探査又は採掘に係る特別認可を保有する権利を保持する条件 (第 22 条ないし第 24 条)
- 第 6 章 特別認可保有者の義務 (第 25 条ないし第 34 条)
- 第 7 章 特別認可の終了 (第 35 条ないし第 37 条)
- 第 8 章 通知、対価の分配及び補償 (第 38 条ないし第 40 条)
- 第 9 章 特別認可と関連する紛争の解決 (第 41 条ないし第 43 条)
- 第 10 章 責任の引受け (第 44 条)

添付法令資料 4 :

健康保障に関する 2013 年 1 月 18 日付インドネシア共和国大統領規程 No.12

(目次)

2014 年 1 月 1 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	加入者及び加入
第 1 節	健康保障の加入者 (第 2 条ないし第 5 条)
第 2 節	健康保障の加入 (第 6 条)
第 3 節	解雇及び恒久的全身障害を経験した加入者 (第 7 条及び第 8 条)
第 4 節	加入者資格の変更 (第 9 条)
第 3 章	加入者の登録及び加入データの変更 (第 10 条ないし第 15 条)
第 4 章	保険料
第 1 節	保険料の額 (第 16 条)
第 2 節	保険料の支払い (第 17 条)
第 3 節	保険料の余剰分及び不足 (第 18 条及び第 19 条)
第 5 章	健康保障の給付 (第 20 条ないし第 26 条)
第 6 章	給付の調整 (第 27 条及び第 28 条)
第 7 章	医療サービスの実施
第 1 節	医療サービス手続 (第 29 条ないし第 31 条)
第 2 節	医薬品及び消耗治療材料のサービス (第 32 条)
第 3 節	緊急事態におけるサービス (第 33 条)
第 4 節	条件を満たす医療施設ではない状況におけるサービス (第 34 条)
第 8 章	医療施設
第 1 節	医療施設の確保及び医療サービスの実施の責任 (第 35 条)
第 2 節	医療サービスの実施者 (第 36 条)
第 3 節	支払い額及び期間 (第 37 条及び第 38 条)
第 4 節	医療施設への支払方法 (第 39 条及び第 40 条)
第 9 章	健康保障の品質管理及び実施費用 (第 41 条ないし第 44 条)
第 10 章	苦情処理 (第 45 条)
第 11 章	紛争解決 (第 46 条)
第 12 章	終則 (第 47 条)

添付法令資料 5 :

労働法典中の女性労働者に対する個別規定に関する若干の条項の施行の細則及び
指導を定めるベトナム政府の 1996 年 4 月 18 日付第 23-CP 号議定 (目次)
1996 年 4 月 18 日付第 23-CP 号 / 同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 具体的規定 (第 3 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 施行条項 (第 13 条ないし第 15 条)

添付法令資料 6 :

ミャンマー連邦共和国政府国家計画及び経済発展省通知第 81 / 2014 号 (目次)
ビルマ暦 1376 年 / タディンチュッ月白分 8 日
(2014 年 10 月 1 日)

前文 (訳注 : 本通知がティラワ特別経済ゾーンにおける投資実施申請に関する規
則である旨が記載されている。)

- 第 1 章 提案の提出 (第 1 条)
- 第 2 章 許可の発出 (第 2 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 実行可能な投資活動及び必要事項 (第 7 条ないし第 11 条)

[別紙]

- 様式-(1) 特別経済ゾーンにおける投資活動実施権取得申請書
 - 第 1 部分 : 投資活動に関する提案 / 誓約書
 - 第 2 部分 : 再契約の締結
- 様式-(2) 投資活動許可通知